

県内上場17社増益予想

中東情勢は「影響読めず」

27年3月期

中東情勢の悪化によるエネルギーの供給不安などが企業の先行きへの懸念材料になっている。県内上場企業の2027年3月期の純増益予想は、22社（銀行2行含む）のうち、全体の77・3％に当たる17社が増益（黒字化含む）を見込んでいるが、今後の影響については多くの経営者が「読み切れない」と頭を悩ませる。米国とイランの戦闘終結に向けた交渉が長期化して原油高が続けば、エネルギーと資材価格の上昇は避けられず、企業は稼ぐ力を一段と高める必要に迫られている。

（松浦健司、玉田健太、小森直人）【関連記事4面に】

コスト圧縮や価格転嫁想定

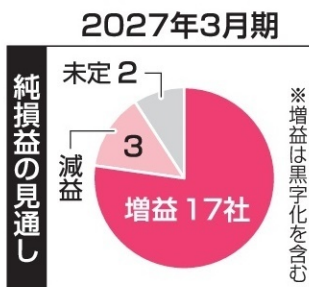
「長期化すると、今期（27年3月期）だけでなく来期（28年3月期）まで影響が」
（岐阜市）の浅井利明社長は、今年開いた決算会見で明

「念している」。医療・介護

27年3月期は、クリーニ

ング工場の動力源となるガ

ス、重油、電気で2億3千



万田程度のコスト増を織り込む。「工場は1日の稼働時間を圧縮して時間を短くし、エネルギーの使用量を減らせれば」と見据える。

半導体関連部品などを製造するイビデンも、27年4～9月の上期の影響額だけ

で数億円を見積もる。河島浩二社長は「非常に軽微と考えている。材料系も含め、メインの部分に大きな影響はない」とする一方で、「中東情勢は非常に読みにくい」と本音を漏らす。

スーパー大手のバローホールディングス（HD、多治見市）の小池孝幸社長は「今の段階で影響は出ていないが、利益は堅めに予想している」と説明。事態が長期化すれば物価高が加速し、節約とせいたくのメリハリ消費が進むとみられ、「本当に価値あるものを届けて、買ひ物のスイッチを押す」と打開策を練る。

原油由来の「ナフサ」の供給不安からプラスチック製品を扱う企業は影響が避けられない。100円ショップを展開し、弁当箱など多くのプラスチック製品を販売するセリア（大垣市）は、メーカーからの値上げ要請を受け入れる方針で、約20億円の原価上昇を見込む。商品構成はなるべく変えず、コストを圧縮して増益を確保する。

プラスチック部品製造の

ムトー精工（各務原市）は、原料価格の上昇分を価格転嫁で補う予定だ。ただ「中東情勢の影響は、現時点で合理的な算定が困難」として、値上げ分を27年3月期の業績予想に織り込まなかった。

ナフサの値上がりを受

け、電設資材の製造販売を手がける未来工業（安八郡輪之内町）は27年3月期の業績予想開示を見送った。中島靖社長は「原材料の価格の上がり方が経験したこのないスピード感、異次元の上がり方」と警戒を強める。

紙、不織布メーカーのハビックス（岐阜市）も、重油の価格上昇と調達不安で業績予想を未定とした。決算資料では「原材料価格や生産活動に加え、顧客企業の事業活動にも波及しており、今後の見通し判断が困難な状況」としている。